

平成23年7月31日 高松市 事業仕分け 結果一覧 (1/2)

それは、未来をつくれるか。



事業仕分け

(当日傍聴延べ人数 291人)

事業番号	1	2	3	4	5	
事業名	公金収納関連情報サービス業務委託事業	平和公園墓園管理事業	母子家庭児等福祉金支給事業	公衆便所管理事業	松くい虫防除事業	
H22年度決算額(千円)	15,761	24,086	82,531	20,220	19,969	
仕分け人評価	不要	0人	0人	5人	0人	0人
	再検討	1人	1人	2人	5人	2人
	国・県・広域実施	0人	0人	0人	0人	2人
	市実施(要改善)	5人	6人	0人	2人	3人
	市実施(現行どおり)	1人	0人	0人	0人	0人
結果	市実施(要改善)	市実施(要改善)	不要	再検討	市実施(要改善)	
仕分け人コメント	<ul style="list-style-type: none"> 公金収納率の向上を事業目的とすることには無理があるのではないかと。 総合収納業務委託は、指定金融機関との関連から随意契約となっているが、価格決定権が維持できるか疑問である。システム構築やデータ管理の方法を工夫し、委託に関する裁量権を担保すべきである。 人件費や初期投資費用などを含めた、トータルコストを正確に把握し、事業の効果や委託金額が適正であることを住民に説明すべきである。 個人情報の取り扱いには十分注意すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 公益性は認めるが、財源は使用料等で賄うべきであり、余剰財源は翌年に繰り越すべきである。 整備費と維持管理費を区分した上で、事業費や受益者負担の適正化を図るべきである。 民間墓地の利用負担と公平になるように考慮すべきである。 本事業に係る経理を明確にする方法を検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 支給額15,000円に根拠もなく、事業効果の検証が困難である以上、他の事業へ転換すべきである。 就労支援など母子家庭等へのサポート事業全体の中で、本事業の必要性を考えるべきである。 目的が明確でない事業には公金を支出すべきでない。 児童扶養手当等、他の類似制度を含めて総合的に判断する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用実態の調査を実施し、各トイレの必要性を見極め、廃止基準を策定することで、大幅な見直しを実施すべきである。 地域住民が使うトイレは、基本的には使用する住民がコスト負担すべきである。 地域住民が自分のコストでも維持したいかどうか、廃止するかどうかの基準になるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 樹種転換で対応可能であれば、防除の対象をさらに見極めて、適正規模で行うべきである。 防除の効果の検証ができていないので、コスト効率が適正かどうか判断できない。 被害のまん延を食い止めるというだけで、前例踏襲に陥っている。事業効果を十分に検証した上で事業の見直しを行うべきである。 	



平成23年7月31日 高松市 事業仕分け 結果一覧 (2/2)

事業番号	6	7	8	9	10	
事業名	レンタサイクル事業	消防水利整備事業	高松市民病院医事業務委託事業	上下水道局広報紙「みんなの水」発行事業	学校施設緑化事業	
H22年度決算額(千円)	68,153	47,402	186,506	13,886	17,713	
仕分け人評価	不要	2人	0人	0人	6人	1人
	再検討	5人	1人	0人	1人	4人
	国・県・広域実施	0人	0人	0人	0人	0人
	市実施(要改善)	0人	3人	7人	0人	2人
	市実施(現行どおり)	0人	3人	0人	0人	0人
結果	再検討	市実施(要改善) ※コーディネーター判定による最終結果	市実施(要改善)	不要	再検討	
仕分け人コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的が多岐に及ぶため事業効果が捉えにくい事業である。 ・ターゲットとなる利用者を絞り込み、受益者負担を見直すべきである。 ・経済合理性のない事業に対して公費を投入するのは問題である。公費の投入をゼロにして、それでも運用できる事業構造に切り替えるべきである。 ・ICタグを利用した新システムによるポートの無人化をさらに推進すべきである。 ・全国的に自治体のコミュニティサイクル事業の成功事例が少ないのも、公費負担に問題があるからではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防水利の未整備地域のうち、代替手段もなく、整備が急がれる地域を市民に公表した上で優先的に整備し、代替手段が可能な地域は、その代替手段を充実させることに重点を置くべきである。 ・整備の緊急性を示す根拠が不十分なので、中長期的な整備計画を策定するなど根拠を示すべきである。 ・消防水利の整備が必要であるという切迫感が感じられず、代替手段を活用しながら現在の整備ペースで進めざるを得ないのではないのか。 ・代替手段や近隣の市町との連携等により、消防水利の未整備地域をカバーすることができるのではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の委託金額が適正かどうかを分析できていないことが問題である。受託可能業者が少ないのであればなおさら、十分に検証した上で、市民にも説明すべきである。 ・費用対効果を検証した上で、委託業務化を更に進めるべきである。 ・委託業者をコントロールする観点から、専門的知識を有する人材の育成が必要であり、その方策としては、人事異動で配属された職員への研修よりも、専門職として人材を外部から雇用した方が効率的ではないのか。 ・広域連携して人材育成を行ってみてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は「市民」となっているが、自治会非加入の市民には配布されていない。 ・効果を正確に把握できていないのに、紙面が華美で、発行回数も多く、コストがかかりすぎている。 ・内容を集約して、「広報たかまつ」に掲載するなど、他の媒体を有効活用すべきである。 ・独占事業なので、PR活動よりも経費削減を優先させて、使用料減額を目指すべきである。 ・広報紙に掲載するほど重要な情報を提供しているとは思えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的からして、芝生化の対象を7校だけにしていない理由が不明確である。 ・補助金の有無は考慮せずに、事業のあり方自体を、いったんゼロベースで再検討すべきである。 ・学校緑化についての市のビジョンを明確に打ち出してから、その上で、地域で合意が得られた学校が主体となって、ボトムアップで取り組むべきである。 ・地域との調整が不十分なままで、芝生化を行っていることに問題がある。 ・緑化後の維持管理を地域負担で継続できるか疑問が残る。 	